

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 盛三

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋六丁目17番19号（新御成門ビル）

【電話番号】 03 - 3438 - 4111（大代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 山田 喜嗣

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店

(大阪市淀川区三国本町二丁目1番3号
(NDK大阪ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	10,073,248	8,857,559	22,171,541
経常利益 (千円)	806,973	421,777	1,460,155
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	463,896	249,554	716,433
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,944	197,461	7,388
純資産額 (千円)	27,245,273	26,958,839	26,957,940
総資産額 (千円)	41,648,829	41,187,185	42,442,403
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	26.07	14.03	40.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	54.9	53.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,214,679	575,448	1,577,603
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	215,984	193,023	271,114
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	700,860	753,694	366,165
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,969,486	5,089,809	6,611,975

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.25	2.69

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財務状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動が正常化しつつありましたが、新型コロナウイルス感染症第7波や急激な円安、エネルギー価格の高騰等が、景気回復のペースを鈍化させました。

また、世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫と経済活動の両立が更に進む一方、ウクライナ紛争の長期化に伴う資源価格の高騰、欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響等、先行きに対する不透明感が継続しています。

当社の主要なお客さまである鉄道事業者でも、当初回復基調にあった旅客需要が、夏季の新型コロナウイルス感染者増加の影響等により減少となりました。同ウイルスの感染懸念後退や政府の観光支援策等により、今後、旅客需要の高まりが期待されるものの、設備投資計画の見直しや発注時期の延期等、当社受注に関する影響が続く状況となっております。

このようななか、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大抑制に留意し、テレワーク等の実施により従業員の感染リスクを低減しつつ、事業活動の維持に努めてまいりました。また、国内市場の維持・拡大、時代のニーズにマッチした受注の獲得と拡大および経費削減等にも取り組んでまいりました。

現状は、世界的な電子部品入手困難や急激な円安進行に伴うコスト増等、不透明かつ厳しい環境が継続しておりますが、きめ細やかな受注予測に基づく部材の先行手配や、徹底した納期管理を通じた戦略的な製品展開等に継続的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は88億57百万円（前年同期比12.1%減）となりました。営業利益は3億52百万円（前年同期比51.9%減）、経常利益は4億21百万円（前年同期比47.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億49百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

鉄道信号関連事業については、電子連動等のシステム製品が増加したものの、運行管理システムやATC（自動列車制御装置）等のシステム製品や、踏切装置・機器や踏切障害物検知装置等のフィールド製品が減少し、売上高は82億25百万円（前年同期比12.2%減）、セグメント利益は9億28百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

[産業用機器関連事業]

産業用機器関連事業については、需要の低迷及び部材入手困難の影響もあり、鉄道車両用自動すきま調整器や非接触耐熱IDシステム等主要製品において減少し、売上高は4億25百万円（前年同期比14.9%減）、セグメント利益は5百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業については、売上高は2億6百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は98百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億55百万円減少し、411億87百万円となりました。これは、棚卸資産が9億54百万円増加しましたが、現金及び預金が15億22百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が7億59百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億56百万円減少し、142億28百万円となりました。これは、短期借入金が4億39百万円、支払手形及び買掛金が3億82百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、269億58百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が50百万円、非支配株主持分が18百万円それぞれ減少しましたが、利益剰余金が71百万円増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億22百万円減少し、50億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、5億75百万円の減少（前年同期は12億14百万円の増加）となりました。これは、売上債権の減少により7億59百万円、税金等調整前四半期純利益により4億21百万円それぞれ資金が増加しましたが、棚卸資産の増加により9億54百万円、仕入債務の減少により3億82百万円、法人税等の支払により2億68百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、1億93百万円の減少（前年同期は2億15百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出により1億89百万円資金が減少したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、7億53百万円の減少（前年同期は7億円の減少）となりました。これは、短期借入金の返済により4億20百万円、配当金の支払により1億77百万円それぞれ資金が減少したこと等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.78
大同信号取引先持株会	東京都港区新橋六丁目17-19	882	4.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5-5	875	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	840	4.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	821	4.61
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6-1	715	4.02
日本リーテック株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目6	655	3.69
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	598	3.36
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.12
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.06
合計		8,585	48.25

(注) 1 2018年8月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)が2018年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	1,099	6.10

(注) 2 2020年10月8日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、有限会社光パワー及びその共同保有者である重田康光氏が2020年10月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
有限会社光パワー	東京都港区虎ノ門三丁目18-6	452	2.51
重田康光	東京都港区	538	2.99

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,700	177,787	同上
単元未満株式	普通株式 12,400	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	177,787	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都港区新橋六丁目 17番19号	226,900	-	226,900	1.3
合計		226,900	-	226,900	1.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,002,809	5,480,649
受取手形、売掛金及び契約資産	10,046,664	9,287,131
商品及び製品	2,918,942	3,042,421
仕掛品	4,045,735	4,617,231
原材料及び貯蔵品	2,406,798	2,666,647
その他	37,959	274,046
流動資産合計	26,458,911	25,368,127
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,484,645	6,484,645
その他(純額)	3,579,591	3,491,768
有形固定資産合計	10,064,237	9,976,414
無形固定資産	105,388	95,378
投資その他の資産		
投資有価証券	5,496,441	5,372,278
その他	324,345	381,905
貸倒引当金	6,920	6,920
投資その他の資産合計	5,813,866	5,747,264
固定資産合計	15,983,492	15,819,057
資産合計	42,442,403	41,187,185
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,842,166	3,459,775
短期借入金	3,629,804	3,190,518
未払法人税等	297,054	27,583
賞与引当金	814,833	594,737
役員賞与引当金	17,391	4,086
製品補修引当金	210,746	168,333
その他	1,059,434	1,330,127
流動負債合計	9,871,430	8,775,161
固定負債		
長期借入金	1,437,210	1,326,350
役員退職慰労引当金	74,636	76,883
製品補修引当金	905,384	802,122
退職給付に係る負債	1,762,222	1,757,484
その他	1,433,578	1,490,344
固定負債合計	5,613,032	5,453,184
負債合計	15,484,462	14,228,346

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	18,066,412	18,138,055
自己株式	66,407	66,459
株主資本合計	20,733,760	20,805,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,841,484	1,790,512
退職給付に係る調整累計額	13,897	12,465
その他の包括利益累計額合計	1,855,382	1,802,978
非支配株主持分	4,368,798	4,350,507
純資産合計	26,957,940	26,958,839
負債純資産合計	42,442,403	41,187,185

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	1 10,073,248	8,857,559
売上原価	7,256,427	6,415,571
売上総利益	2,816,820	2,441,988
販売費及び一般管理費	2 2,083,882	2 2,089,192
営業利益	732,937	352,795
営業外収益		
受取配当金	92,129	89,850
その他	13,109	9,377
営業外収益合計	105,238	99,227
営業外費用		
支払利息	31,183	30,193
その他	19	52
営業外費用合計	31,203	30,245
経常利益	806,973	421,777
特別損失		
投資有価証券評価損	5,311	-
固定資産除却損	4,490	388
特別損失合計	9,802	388
税金等調整前四半期純利益	797,171	421,389
法人税、住民税及び事業税	25,835	19,432
法人税等調整額	234,519	114,262
法人税等合計	260,355	133,694
四半期純利益	536,816	287,694
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,919	38,139
親会社株主に帰属する四半期純利益	463,896	249,554

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	536,816	287,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,731	88,802
退職給付に係る調整額	3,859	1,431
その他の包括利益合計	256,871	90,233
四半期包括利益	279,944	197,461
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,042	197,151
非支配株主に係る四半期包括利益	12,902	309

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	797,171	421,389
減価償却費	236,199	199,478
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,973	13,305
賞与引当金の増減額(は減少)	245,784	220,096
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	42,593	2,247
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,997	4,738
製品補修引当金の増減額(は減少)	76,343	145,674
受取利息及び受取配当金	92,166	89,879
支払利息及び社債利息	31,183	30,193
売上債権の増減額(は増加)	2,861,041	759,532
棚卸資産の増減額(は増加)	176,281	954,822
仕入債務の増減額(は減少)	1,205,954	382,391
未払費用の増減額(は減少)	190,801	27,651
未払消費税等の増減額(は減少)	33,542	92,738
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,225	236,086
その他の流動負債の増減額(は減少)	700,577	487,672
その他	3,011	100,120
小計	1,489,356	366,992
利息及び配当金の受取額	92,166	89,879
利息の支払額	31,183	30,193
法人税等の支払額	335,660	268,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,214,679	575,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	368,825	300,840
定期預金の払戻による収入	384,813	300,834
有形及び無形固定資産の取得による支出	245,910	189,324
投資有価証券の取得による支出	3,749	3,793
その他	17,688	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,984	193,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	420,000	420,000
長期借入金の返済による支出	78,216	130,146
自己株式の取得による支出	59	51
リース債務の返済による支出	6,311	7,050
配当金の支払額	177,673	177,846
非支配株主への配当金の支払額	18,600	18,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	700,860	753,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,834	1,522,166
現金及び現金同等物の期首残高	5,671,652	6,611,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,969,486	5,089,809

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は生産面等において現時点では大きくありませんが、事態の進展や終息時期等は予測が立て難く、加えて鉄道利用者の動向は流動的で、引き続き不透明な環境が続くものと思われます。それに伴い、鉄道事業者の設備投資計画如何によっては、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼす懸念がありますが、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響の仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社グループの主力事業であります鉄道信号関連事業は、主要顧客である国内鉄道事業者や官公庁等の設備投資に伴う売上の比重が高いため、例年の売上高は期末にかけて増加する傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料諸手当	577,145千円	569,325千円
賞与引当金繰入額	183,177千円	175,365千円
役員賞与引当金繰入額	10,258千円	8,907千円
退職給付費用	62,966千円	46,127千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,092千円	9,947千円
減価償却費	38,065千円	30,666千円
製品補修費	62,185千円	72,558千円
研究開発費	353,857千円	390,493千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	6,371,311千円	5,480,649千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	401,825千円	390,840千円
現金及び現金同等物	5,969,486千円	5,089,809千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,912	10	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	177,911	10	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	6,115,453	500,210	-	6,615,663	-	6,615,663
一定の期間にわたり 移転される財	3,253,219	-	-	3,253,219	-	3,253,219
顧客との契約から 生じる収益	9,368,672	500,210	-	9,868,882	-	9,868,882
その他の収益	-	-	204,365	204,365	-	204,365
外部顧客への売上高	9,368,672	500,210	204,365	10,073,248	-	10,073,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,364	173,465	8,952	228,783	228,783	-
計	9,415,037	673,675	213,317	10,302,031	228,783	10,073,248
セグメント利益	1,291,257	6,326	94,232	1,391,816	658,879	732,937

(注) 1 セグメント利益の調整額 658,879千円には、セグメント間取引消去9,861千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 668,740千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高						
一時点で 移転される財	5,022,918	425,870	-	5,448,789	-	5,448,789
一定の期間にわたり 移転される財	3,202,309	-	-	3,202,309	-	3,202,309
顧客との契約から 生じる収益	8,225,227	425,870	-	8,651,098	-	8,651,098
その他の収益	-	-	206,461	206,461	-	206,461
外部顧客への売上高	8,225,227	425,870	206,461	8,857,559	-	8,857,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,299	209,205	9,327	269,832	269,832	-
計	8,276,526	635,075	215,788	9,127,391	269,832	8,857,559
セグメント利益	928,639	5,213	98,814	1,032,667	679,871	352,795

(注) 1 セグメント利益の調整額 679,871千円には、セグメント間取引消去 44,622千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 635,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	26.07円	14.03円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	463,896	249,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	463,896	249,554
普通株式の期中平均株式数(株)	17,791,201	17,791,137

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

大同信号株式会社
取締役会 御中

東 邦 監 査 法 人

東京都千代田区

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 克 昌
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 佐 藤 淳
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。